

## 令和元年度第1回津島市総合教育会議 議事録

### 1. 日時

令和元年8月20日（火） 午後1時55分から午後3時17分まで

### 2. 場所

津島市役所 3階市長公室

### 3. 出席者

構成員：日比市長、武藤教育長、小出委員、奥村委員、畑中委員、（欠席1人）

事務局：市長公室長、教育委員会事務局長、企画政策課長、学校教育課長、指導主事、担当職員1人

### 4. 議事

(1) コミュニティ・スクールについて

(2) いじめ問題への対策について

### 5. 会議内容

#### 1) あいさつ

（市長あいさつ）

- ・有意義かつ活発な意見交換をしていきたい。

（教育長あいさつ）

- ・教育が抱える課題は多い。来年度、小学校の新学習指導要領が完全実施されることに向けて、英語の教科化が最大の課題になっている。また、道徳の教科化に伴う指導方法や評価、プログラミング教育についても、取り組んでいる。新指導要領に関わる目玉としては、評価の観点3つあり、知識・技能が1つ目、思考・判断・表現が2つ目、3つ目が学びに向かう力・人間性であり、これが要となる。学びに向かう力・人間性は、数字に出ないので、大きな課題となる。
- ・社会に開かれた教育課程として、コミュニティ・スクールも方向性の一つになる。津島市は、海部地区で先陣を切ってコミュニティ・スクールに取り組んでいる。これを成功させて、早く軌道に乗せたい。
- ・教育施設の問題として老朽があり、手がけていかなければならない。ICTの整備は、子どもたちにとって、また津島市の将来を担う能力を開発するために、非常に大切なものになる。たくさんの課題がある中で、エアコンの早期導入を進めていただき、来年、その次に向けて、トイレの洋式化の対応をしていただ

く。市長には、学校教育に関して、気配りをいただき、感謝を申し上げたい。

- ・この会は、市長と教育委員会とで意見調整を行い、合意形成ができたものは、そのまま進めさせていただくという会議になる。色々と忌憚のない意見で、子どもたちのために新学期からより充実した教育を受けられるように合意形成ができるとよいと考えている。

## 2) 議題1 コミュニティ・スクールについて

(学校教育課長)

- ・津島市における地域学校協働本部は、市内8小学校と4中学校のすべての校区で設置が済んでおり、コミュニティ・スクールは、神守中学校1校である。

### 津島市のコミュニティ・スクール化

- ・学校支援地域本部は、平成22年に神守中学校で設立して活動を始め、平成25・26年度以降は、神守中学校以外の11校で設立準備を行った。平成29年度以降、学校支援地域本部の充実を図るとともに、平成30年度に、神守中学校で運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの取組を開始した。
- ・南小学校では、コミュニティ・スクールの令和元年度指定に向けて動いており、令和2年度に北小・神守小・暁中で、令和3年度に東小・西小・高台寺小・神島田小で、令和4年度に天王中・藤浪中で指定の予定である。

### 地域学校協働本部

- ・地域学校協働本部では、現職や元職のPTA役員が本部役員を務めることが多いが、小中学校の活動報告やボランティア交流活動を重点に行っている。
- ・ネットワーク会議は、地域の諸団体の代表者20名程度で構成し、学校のニーズと地域の子どもの課題を情報交換している。コミュニティ、防犯協会、交通安全協会、老人クラブ、自主防災会、放課後子どもクラブ、学童クラブ等の方々に参加をいただいている地域もある。
- ・コーディネーターの養成を行うほか、活動の発信として、市の広報等を活用した協働活動の市民の理解の促進、ボランティアの募集のほか、PTA役員会や総会での説明、学校管理職への説明等を行っていきたい。

### コミュニティ・スクール化

- ・平成29年度にコミュニティ・スクールマイスターによる制度説明会を実施した。文部科学省から講師の派遣を受け、市内全小中学校の管理職や全小中学校の地域学校協働本部の関係者・教育委員会関係者を対象に実施した。
- ・地域学校協働本部関係の補助金は、神守中学校と天王中学校を除く10校で110万円程である。コーディネーターは、予算的に厳しい中で活動をしている。様々な活動がある中で、ボランティア活動、学習支援等も含めて各協働

本部の予算を活用していただいている。

#### 各協働本部での活動の実績

**天王中学校** 10月からの毎週土曜日に本部長、コーディネーター、地域のボランティアと大学生や退職教員がボランティアで生徒に学習支援を実施している。

**暁 中学校** 図書ボランティアによる特別支援学級での読み聞かせ活動や人権週間に全校生徒に読み聞かせを行っている。

**藤浪中学校** 文化祭の文化教室で20講座を開催し、地域の達人である講師の手配を協働本部が受け持ち、生徒への伝統・文化の指導・継承を行っている。夏休みには、廊下の壁面のペンキ塗りを学校と協働で行っている。

**南 小学校** 夏休み・冬休み前に本部長、コーディネーター、地域のボランティアが大学生や退職教員に依頼して、ボランティアで、4～6年生児童を対象に算数教室や文化教室を実施しているほか、夏休みには親子星空教室を実施している。

**神守小学校** 毎日登下校時刻に地域の人々が見守り活動を実施し、毎月住民に通過時刻を知らせ、子どもたちの安全を地域ぐるみで進めている。

**北 小学校** 川魚料理の文化を伝えるため、市内の小学校で郷土料理の勉強会をしたときに、地域の食材があまり知られていないことが分かり、文化伝承の課外授業を行っている。

**神島田小学校** 垂直避難訓練として、日光川の堤防が液状化で決壊した場合を想定して、コミュニティ・自治会・神島田サポート・地域学校協働本部が協働して、地域住民や神島田保育園の園児も参加して避難訓練活動を実施している。

**西 小学校** 津島神社崇敬会・西小学校区コミュニティ推進協議会・西小地域学校協働本部の三者合同でホテルの幼虫放流を行った。図書ボランティアを募り、津島市立図書館の指導を受けながら、本の読み聞かせ講習会の活動を開始した。

**神守中学校** ボランティア・PTA・先生で自転車小屋のトタン屋根の取替を行った。神守中学校での学習支援として、ドテラ（土曜寺子屋）を10月から20回、土曜日の午前中2時間を充てて実施し、毎年約20人の生徒が参加している。月曜寺子屋（月テラ）は、月曜日の放課後2時間の学習支援を協働本部だけで実施している。図書室の整備として、3,000冊の廃棄処理と7,000冊のバーコード化を行った。不登校支援の活動、テスト期間中にPTAと連携したあいさつ運動、市の少年補導委員、津島警察署少年係補導員、豆ボラの生活安全ボランティア等による清掃時や昼休み時の校内

巡回活動、先生と地域の交流会「風と土の会」の活動等を行っている。学校行事支援（キャリア教育）として、「大学生ボランティアと制度のしゃべり場」を2年生の全学級で行い、受験や人生についてグループディスカッションで話す機会を設けている。

#### サービス・ラーニング

- ・子どもが地域で貢献活動をするのが重要な学びの一つだと考えている。自分に自信が持てない子どもが増えている現状の中で、体験学習による現実の認識を踏まえて、地域で人のために役立つ経験をさせることが、自己肯定感を高める。地域学校協働活動はその力を育むことになる。
- ・学校が地域のボランティア活動を募集し、年間延 220 人の生徒がボランティア活動を行っており、防災の活動やコミュニティ祭りのほか、保育園の行事にも参加している。
- ・学校支援ボランティアを大学生等から募集し、58 人がボランティア登録している。学生ボランティアの活動地域別でみると、近隣と比べて津島市での活動数が最も多い。中学生が大学生になり、「される側」から「する側」になるというサイクルができるまでに 6～8 年を要する。豆ボラで支援していた大学生が教員になり、学年主任等の立場になると、学校が地域に開かれ、協働することに抵抗感を持たない学校（教師）の体質も育成されるという世代間サイクルが、まちをつくり始めているということである。
- ・10 年前から豆ボラが中心になって、ナナメの関係で子どもたちの不安や悩みに寄り添う大学生ボランティアを募集し、授業の補助・学習支援に活躍している。平成 27 年度からは、市で一括募集して、全小中学校のニーズに応じて派遣を行っている。学生には、教育実習で学べない貴重な体験であり、意欲的に参加している。

#### 津島市地域教育協議会

- ・本部長、コーディネーター、校長会、市教育委員会が参加して、年 2 回開催し、事業の実施状況や情報交換を行っている。

#### 津島市地域コーディネーター研修会・情報交換会

- ・年間 3～4 回の研修や情報交換を行い、各本部の活動報告と Q&A のほか、コーディネーターの悩みや各本部の課題の交流と解決、運営と活動の工夫、学校との連携のポイントと留意点、地域との連携のポイントと関係づくりのコツ等の話し合いやグループワークを実施している。

#### 津島市地域協働活動講演会

「津島市の地域学校協働活動を進めるために～コミュニティ・スクールとの連携を踏まえて～」(講師：文部科学省国立教育政策研究所の志々田まなみ氏)

(参加者：市内小中学校長の管理職や協働本部の関係者等 85 人)

#### 地域学校協働活動の目指すところ

- ・学校運営協議会、地域学校協働本部それぞれの活動・目的があり、それぞれが一体的に実施されることで地域学校協働活動が形になる。平成 30 年 6 月号の広報及びホームページで、地域学校協働本部とコミュニティ・スクールについて紹介している。

#### 地域学校協働本部の概念図

- ・コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会制度を導入した学校のことで、育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて共に協働する仕組みであり、地域の各団体とゆるやかなネットワークを築き、運営協議会で話し合われた学校・地域の課題を地域学校協働本部の地域コーディネーター等が各団体と連絡調整しながら、活動を推進していくものである。
- ・ナナメの関係として、毎日人間関係でストレスフルな生活をしている子どもたちに、年齢が近く話しやすい大学生や親身になって力になってくれる地域の人々が関わることで、心の安全を図ったり、相談相手になったりして協働活動を進めることが重要となっている。

#### コミュニティ・スクールと協働本部

- ・「育てる力・めざす姿」として、「子ども」にあっては、地域に感謝される経験、まちに感謝する心、地域の一員としての自覚を、「学校」にあっては、学力向上に専念できる環境、生涯学習の中の学校教育の意識を、「保護者」にあっては、家庭教育支援を求められる地域関係を、「地域」にあっては、自立する意識、ボランティア意識・共助関係づくり、全住民が子どもに未来を託す意識等を掲げている。

#### コミュニティ総会での説明

- ・武藤教育長と統括コーディネーターの梶村がすべてのコミュニティの総会に出席して説明を行った。

#### 津島市のこれまでの動きと課題

- ・「学校」では、管理職の理解の推進が要である。一般教職員の理解、協働本部事務局の部屋の確保、空き教室を地域と学校の交流拠点にすることが課題である。「協働本部」としては、目的の発信と住民の理解促進やPTAとの連携・協働が要であり、協働本部役員やボランティア募集が決め手で、予算の増額が課題である。
- ・「地域」においては、コミュニティの理解促進と協働本部との関係性の確立、市内での協働活動の認知度の向上、さらに多様な団体や活動主体とつながる

人材発掘がある。

- ・「行政」としては、横のつながりが進んできたが、更に風通しがよく、つながること。市長の市政方針にも盛り込まれ、各課の理解協働が推進されること、情報発信と情報共有・交流の推進がある。

#### 津島市の今後の協働活動推進内容

- ・コミュニティ・スクール指定に向けて指導主事と共に全小中学校の管理職を訪問し、指定に向けての準備や困りごと、悩み等を尋ね、アドバイスをを行う。
- ・コミュニティ・スクールと協働本部予算の計上と県への陳情を行う。
- ・協働本部の自立支援と役員等の次世代人材の育成を行う。
- ・情報発信の工夫、PTA への理解促進と連携を行う。
- ・地域人材の発掘と更なるネットワークづくりを行う。
- ・現時点での新たな課題解決を行う。

(奥村委員)

- ・現在、神守中学校を中心として進んでいる。短期間ですべての学校に展開することは難しいと思うが、できるだけ早くやらないと、これから子どもの数が減っていくことや、子どもの安全等を考えると、地域との距離を縮める方法として、こういう関わりは非常に大事だと思う。地域が一つの共同体としてやっていけるように、広く声掛けして早くまとめていけるといいと思う。

(畑中委員)

- ・数年前、小学校のPTAとして関わっていた時が、本部の立ち上げの時であった。その際も神守中学校の豆ボラの活動が進んでいると紹介を受けた。今回の資料では、藤浪中学校の活動として、廊下のペンキ塗や文化祭での講座の実施などの活動が紹介されている。進んでいる神守中学校での活動を参考に、他の学校でも進んでいくといいと思う。

(小出委員)

- ・自分の町内でも子どもの数が少ない。若い人は、ほとんど働きに出ていて家にはいない。お父さんもお母さんもいない。そういう家庭が多い。そういう人たちは、隣近所の付き合いにも顔を出さないし、子どもも参加しないことが増えてきている。隣に住んでいる人の顔、仕事、家族といったことも分からないままに数年を過ごし、そのまま引っ越して津島を去っていく方もいる。そうすると、町内で行っていた地域の活動ができなくなってくる。今は個々の人の考えが尊重されるので、全体でやることを理解していただかず、問題になることもある。町内のイベントは、本来、町内の人たちで共有しあおうとしてやるわけであるが、反目が出てしまうことがあり、みんなが遠慮して生きるような状態になっているのではないか。新しい地域だからかもし

れないが、古い地区だとまだつながりが残っているかもしれない。市内でも8小学校区すべて雰囲気が違うが、ある程度同じ方向で学校教育に協力していただけるとありがたい。学校と地域が結びつかないと何ともならない。そこでコミュニティ・スクールというのが一つの手法であり、地域の方と学校とが交流できると少しは色々なことが違ってくるのではないかという働きかけでできた。だから、学校訪問に行っても地域の方がいて、学校のことを説明して下さるし、地域のことも教えて下さる。こうやって分かり合っていける。かなり前から手を付けてやっと神守中学校で形ができてきた。ところが、まだ数年前から始めた学校では、あと5年から6年はかかる。そのためには、多くのボランティアの数とコーディネーター、校長先生、学校の先生、みんなが理解し合わないといけない。しかし、理解し合おうとやっていく中で、異動や改選で中心となるべき人が変わってしまうことがある。そうすると柱になる人は誰だということになる。それを補うためには、もっと若い人を入れていかないといけないのではないかと思う。コミュニティ・スクールの考えは、とてもよい考え方なので、ずっと続けて、津島市とはこんなところということを知っていただいた上で、引っ越ししていただくと、他のところでも波及していき、だいぶ違ったものができるのではないかと思う。できるだけ皆さんに分かっていただいて、協力していただける方をどんどん増やしていただけると、もっとすごいものができるのではないかと期待をしている。

(武藤教育長)

- ・この事業は、時間がかかる。平成22年度に地域学校協働本部ができ、神守中学校で続けてきたが、全部の小中学校で始めようとしたのが、私が就任してからである。地域学校協働本部は、やっと12校すべてにでき、コミュニティ・スクールにするという目標年度も定まった。
- ・今の課題として大事なものは、周知である。今年、コミュニティの総会で話をしたが、まだまだ周知ができていない。知っていただくことが、まず一番大事だということである。2点目は、みんなが力を入れているということ。市長が力を入れているが、教育委員会も力を入れているということ、もう少しアピールしていきたい。教育委員には、神守中学校の豆ボラの事務局を見ていただいたが、天王中も、神守中も、今度南小もコミュニティ・スクールにしていくので、ぜひ現場を見ていただくと良い。全員が応援しているという姿を示すこと。3つ目は、予算。県から減額の提示があったが、これでは実施できないと県に申入れを行って例年に近い額をいただけた。県も財政が難しく、なかなかいい返事はいただけないが、市長も配慮していただき、予算をもう少し県も市もつけていただけるとありがたい。子どもたちのため

にも、地域のためにも、ぜひコミュニティ・スクールを成功させたいと思っているので、ご配慮を願いたい。

(市長)

- ・世の中が多様化し、一人一人が大切という言葉の下に、地域の関わりが薄れている。各小学校区でのコミュニティ活動の切り口として防災の関係もあり、地域の力が強くなければ、最終的には、個人に関わってきて、助け合いの気持ちが弱いということになると、結局は自分に跳ね返ってきて、いいことはないということも話をしながら、何とか地域の力を付けたい。
- ・学校と地域の力がつながるコミュニティ・スクールも良く似たようなことで、地域の皆さんが学校の中にもう少し踏み込んでいただいてもいいので、色々な形で盛り上げていきたい。市としても、エアコンの話もあったが、次はトイレの洋式化を1年前倒しで行うこととした。海拔ゼロメートル地域で拠点となる強固な建物は、各小学校である。ここを拠点として、地域が関わりをもっていただきたいという思いで、投資をすべきだと決断をした。
- ・それぞれの思いがあると思うが、一つにまとまって地域の力を付けて、子どもたちを育てていくということではないかと思う。色々な意見をいただく中で、切磋琢磨することで、強い地域を作るということが基本だと思うので、謙虚に受け止めて、コミュニティ・スクールを進めていけば、必ず将来の子のためになるので、力を合わせてやっていきたいと思っている。

### 3) 議題2 いじめ問題への対策について

(学校教育課長)

- ・総合教育会議における協議・調整事項は、①教育行政の大綱の策定、②教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、③児童、生徒等の生命・身体の保護等の緊急の場合に講ずべき措置、とされている。この3つ目が、いじめ問題に関わってくる。
- ・これまで、津島市では重大ないじめに関する案件は発生していないが、昨年4月に津島市いじめ問題対策委員会及び津島市いじめ問題調査委員会条例を制定し、いじめ問題の状況やいじめ防止対策について、いじめ問題対策委員会において協議を行った。
- ・全国のいじめの状況として、小学校の認知件数は、平成18年度6万件、その前年度17年度は約5千件で、12倍になっている。平成18年度の中学校の認知件数は約5万件で、前年17年度の約1万2千件の4倍になっている。自殺件数は、関係機関からの情報により学校が自殺と判断した件数になり、平成29年の中学生だけを見れば、平成20年に比べ2倍以上になっている。



- ・津島市のいじめの状況については、全国と比較して、小学校 25%と低い状況にあり、中学校も低い状況にある。1,000 人当たりの認知件数は、小学校では 0.6 から 0.9、中学校では 3.5 から 6.8 で推移しているが、全国では 2 桁の状況にある。平成 29 年度までは認知件数が非常に少ない状況があり、4 月の校長会で早期発見・早期対応につなげるため、いじめかどうか判断に迷うケースであってもカウントすることとしたことで、件数が増えている。
- ・いじめの学年別の認知件数は、小学校においては、全国では 2 年生が多いが、津島市では 4 年生が多く、中学校においては、全国では 1 年生が最大であるが、津島市では 2 年生が最大となっている。
- ・学校でのいじめ発見のきっかけは、全国では、アンケート調査等学校の取組みによる発見が最も多いが、津島市の場合では本人や保護者からの訴えや担任・教師の発見が多い状況にある。
- ・学校でのいじめは、全国と同様に「冷やかす・からかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が一番多く、2 番目は、津島市では、「嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする」が多い状況にある。学校でのいじめは、平成 30 年度は津島市においては 34 件中 32 件が解消し、全国では、41,968 件、13%ほどが指導中となっている。小学校・中学校併せて、54,000 件ほど、約 14%が指導中という状況になっている。
- ・いじめ防止対策については、津島市においては、教師の養成講座ということで「つし丸塾Ⅱ」を行っている。県の派遣により、中学校 4 校に 4 人、小学校 8 校に 2 人のスクールカウンセラーを配置している。平成 29 年度の内容別相談活動は、不登校に関するものが一番多く、次に健康に関することであり、いじめに関するものはなかった。
- ・適応指導教室を市内で 2 教室を開設している。ここで行った相談の中には、いじめに関するものはなかった。
- ・津島市いじめ問題連絡協議会は、学校の生徒指導担当のほか、教育委員会事務局や津島警察署生活安全課少年係の担当者が出席し、事例紹介や意見交換を行っている。
- ・学校におけるいじめ対策における日常の取組として、津島市では、25%の小学校で「いじめの問題に関する校内研修会を実施した」が、「PTA など地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた」が 0%で、少ない状況にある。中学校においても「いじめの問題に関する行内研修を実施した」、「児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、人間関係や仲間作りを促進したりした」、「インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した」がそれぞれ

50%で、全国と比べて少ない状況である。

- ・平成31年1月17日に開催したいじめ問題対策委員会において、委員から「いじめ発見のきっかけについて、出てこない理由を分析されているのか」、「匿名の情報でも受け付ける窓口があるといい」といった意見や実際にいじめで亡くなられた方の事案の話もあった。また、「校内研修 25%は少なすぎる、100%にしてもらいたい」という意見もあった。
- ・津島市におけるいじめの認知件数は、平成30年度は、いじめと疑われる件数を含めることとしたため、平成29年度と比べて件数としては増えている。

(奥村委員)

- ・問題は、非常に複雑なので、一筋縄ではいかないと思うが、関わる周りの人間やいじめる側の子どもたちへの教育など、あらゆる方面から一体となってやる必要がある。早期発見ももちろんであるが、見つかった時点ですぐに、横の関係で一斉に取り組んで、保護者なり、本人なりを安心させるなど、早い動きで対処ができるようなシステムを作り上げていけるといいと思う。

(畑中委員)

- ・いじめの発見のきっかけとして、本人から直接訴えることは、なかなかできない子もいる。言ったらまた何かされるのではないかということもある。実際に自分の子どもの周りでも、そういうことを聞いたことがあった。いじめられている子ども本人から発すことのできない状況があると思うので、周りの先生・保護者・友達が見つけてあげることが大事ではないかと思う。

(小出委員)

- ・本人がいじめられていると言えば、いじめになるということである。普通に生活していても、どうもいじめられているみたいだと感じると、学校に行きたくなくなる。なぜ学校に行きたくないのか、その理由を最初に聞くのは、多くは家の方である。家の方が学校に来て、あるいは電話で話をした学校で窓口に入った人がどんな対応をするかということによって違ったものになる。そうになると、学校の窓口になる先生の研修が絶えず必要になる。親の身になって、その子の心になって、聞いてあげるということをやらないと、声が届いてこない。そういう情報が入ったときには、家の方や本人に直接聞ければ、事は大きくならずに済んでいくような気がする。学校の先生や周りの人たちがみんな情報を知っていて、その子の理解者になって接することを心掛けると収まることも多いが、無理やりに相手を呼んできて仲直りをさせるようなことやれば、またダメになる。その子の気持ちも、相手の加害者の子の気持ちも、お互いの気持ちを分からせてあげる時間的な余裕が必要だが、残念ながら誰もが忙しい。保護者も忙しいし、学校の先生も忙しいので、ゆっくり聞く暇

がない。だからそこを何とか聞けるような体制を作るといい。

- ・「いじめ問題対策委員会」を立ち上げ、第三者的な意見を聞きながら進めていくと、別の対応もできるような気がする。こういう委員会は、できるだけ早い時期に、事が起きたらすぐに、校長先生を含めて、話し合いをしていただけると、校長先生も安心して保護者と話ができるようになっていくと思う。この組織は、いい組織なので、できるだけ活用していただけるといい。

(武藤教育長)

- ・いじめは、どこの学校でもゼロにはできないと思う。未熟な子どもたちが毎日生活しているので、必ずトラブルがおきる。早く見つけることが一番である。色々な人の目を見て、怪しいなと思ったら、お互いに情報交換できると、先生方は、色々な目で、いろんな角度で見ることができる。早く知ることが一番だと思う。
- ・新聞等で問題になっている事案は、悪ふざけだと思ったと言って、それを伝えないことで事が大きくなっている。とにかく、知ったら共有して、早く調べていくという対応がいじめに対しては必要である。少なくとも、どの先生もいじめは必ず起きるということをベースに持っていることが大事である。
- ・常々、先生方には、温かい人間関係のある学校を作りましょうということをお願いしている。子どもたちが学校に来たら、楽しい、友達がいる、先生が自分のことを聞いてくれる、何でも話ができる先生・友達がいる、そういう温かな人間関係があれば、色々なことが早く伝わるし、そういう中で居心地のいい学校をつくることが大事だと思う。予防的なことだが、いじめをゼロに近づける人間関係ができる学校をつくることが大前提であろうと思う。

(市長)

- ・早く見つけて共有して早く対応することが大事である。小さなことでもいいから、早めにキャッチして、受け止めて、対応していくことではないかと思っている。そういう中には、予防を含めての温かい人間関係が必要であると教育長が言われている。しっかりと受け止めて対応していきたい。

#### 4) その他

(市長)

- ・将来の津島を担う子どもたちを、できるだけ教育環境の良いところで育てていただきたいというのは、共有の思いである。一つひとつ実行しながら、いただいた意見を拝聴しながら、担当にも検討するよう指示していきたい。

(企画政策課長)

- ・第2回の会議は、例年2月になるので、日程調整の上、連絡する。